

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援金交付(小学校)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4校	4校	4校	4校	100.0%	14,732	順調	活動概要 私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、一人あたり年額10万円の授業料の軽減を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 私立小学校4校(59名)、私立中学校6校(80名)に在籍する受給対象となる児童生徒に対し、授業料の軽減を行っており、取り組みは順調である。
活動指標名	就学支援金交付(中学校)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	6校	6校	6校	6校	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。 学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校を通して、支援の対象となる生徒保護者あてに本事業の周知を行った。 学校事務担当者に対して、審査方法の事務など指導を行うとともに、スケジュール管理の徹底を求め、適正な事務の執行に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は平成29年度から5年間実施する事業である。真に支援が必要とされる世帯への支援となるよう、周知の徹底を図りたい。

○外部環境の変化

・保護者の経済状況の変化により、対象者数が変動することが予想され、本制度の周知徹底が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める必要がある。
- ・学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。
- ・学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。